

Industry Eye 第 51 回 保険セクター

近年の我が国保険会社におけるベンチャー出資の傾向

I.はじめに

近年、保険会社による M&A は活発である。特に、第四次産業革命とも言われる産業構造の変化の中で、新しい形のリスク (IoT や自動運転等の新たな形態の事業活動に伴うリスク等) への対応や、FinTech (Insur Tech) に代表される技術革新が従来の保険業務・保険機能を変えつつあることを背景として、ベンチャー企業への出資が増えている。

経済産業省から2017年に公表された、Fintechに関する検討会合報告「FinTechビジョン (FinTechの課題と今後の方向性に関する検討会合報告)」(2017年)においても、

保険の分野でのベンチャー企業への投資や既存企業との連携・M&Aが急速に拡大している。グローバルにみると、2011年から2015年にかけて保険関連ベンチャーに対する投資金額は20倍の26億ドルにまで増加し、2016年第1四半期は6.5億ドルと引き続き増加傾向にある。事業内容は、当初医療保険関連が半分以上を占めていたが、近年は損害保険・生命保険・保険関連ソフトウェアなどのベンチャーが増えてきている

との記載がある。

保険会社によるベンチャー企業への出資については、保険会社・グループ本体による出資とそのコーポレート・ベンチャー・キャピタル(以下CVC)(グループのVC子会社を含む)による出資との2つの形態が多い。図表1は、2015年-2019年のM&Aや資本参加を対象として、本体・グループ(G)による出資とCVCによる出資について、出資対象企業の設立後年数別の割合を示したものである(件数ベース)。国内保険会社本体による出資については、2015年-2019年累積では依然として設立後11年超の企業に対する出資が多い。

図表1. 出資対象企業の年齢別割合(2015年-2019年):件数ベース

出資対象会社の 出資時設立後年数	海外グローバル保険会社		国内保険会社	
	本体(G) による出資	CVC による出資	本体(G) による出資	CVC による出資
設立から5年以内	50%	65%	35%	67%
設立から5年超10年以内	23%	23%	20%	23%
設立から11年以上	27%	12%	45%	10%

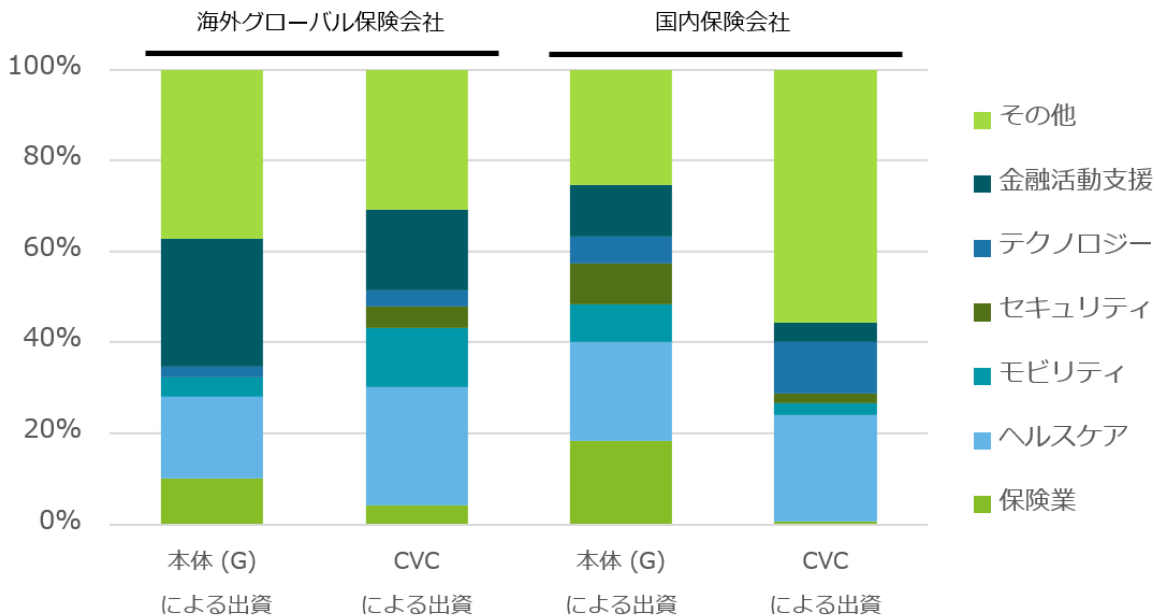
出所: Tech Harbor、レコフM&Aデータベースよりデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

II. ベンチャー企業出資の近年の傾向

本章では、国内保険会社および海外保険会社(2019年末総資産規模上位10社(日本除く))の2015年-2019年のM&Aや資本参加を対象として、近年の国内/海外および本体/CVCによる出資の傾向・特徴を報告する。

図表2は海外および国内の保険会社による2015年-2019年の、設立10年以内の企業へのM&Aや資本参加の業種別内訳を示したものである。以下、これを基に海外/国内保険会社のベンチャー企業出資の特徴を確認する。

図表 2. 海外/国内保険会社による設立 10 年内企業に対する出資の業種別内訳 (2015-2019 年): 件数ベース



出所: Tech Harbor、レコフ M&A データベースよりデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

1. 海外保険会社

海外保険会社においては、本体・CVCともに、保険業(保険仲介業含む)だけでなく、ヘルスケア関連のベンチャー企業への出資の割合が多い。これに加えて潜在的な顧客層へのアクセスにも繋がるロボアドバイザーや保険商品比較、マイクロファイナンス等主に個人の金融活動を支援する業種(「金融活動支援」として集計した)およびモビリティへの出資が多く、これらで過半を占めている。「I.はじめに」で引用した経済産業省の検討会合報告で述べられている「近年は損害保険・生命保険・保険関連ソフトウェアなどのベンチャーが増えてきている」傾向は続いていると言える。

CVCによる出資においては従来型の保険業の拡大のための出資を行いながらも、これに加えて最近注目度の高いヘルスケア、モビリティといった、本体業務である保険業と隣接する出資も積極的にされており、キャピタルゲイン目的のいわゆるベンチャー投資だけでなく、本体の保険業とのシナジーを見込む戦略目的の出資が多いと考えられる。

2. 国内保険会社

国内保険会社においても、保険業、ヘルスケア、モビリティやセキュリティといった業種への出資は多い。また、CVCのみならず本体からの保険業以外の業種への出資も相応にある。従来、我が国におけるベンチャー企業への出資においては、ベンチャー投資人材確保の困難、組織体制ベンチャー企業・投資の特殊性等を背景として、CVCやVCを通じたものが多いと言われていたが、保険会社本体においても経験の蓄積が進んでいると考えられる。なお、海外に比較して金融活動支援への出資は少ない印象であり、これは国内でこの分野のベンチャーが今後さらに盛り上がることで増加していくものと考えられる。

国内保険会社におけるもう一つの特徴としては、CVCによる出資において、従来の保険業とは直接の関連が薄い業種や最先端の技術等の「その他」として分類した企業への出資が多い点が挙げられる。我が国におけるCVCを通じた出資では、幅広い業種においてビジネスの「芽」を見出すものであったり、キャピタルゲイン目的のいわゆるベンチャー投資が多いことがその要因と考えられる。

III. おわりに

本稿では、2015年 - 2019年の保険会社によるM&Aや資本参加を通して、我が国のベンチャー企業出資の傾向を確認した。海外保険会社によるベンチャー企業への出資は旺盛であり、我が国においてもベンチャー企業への出資は増加している。出資対象の企業としては、ヘルスケアやモビリティ、セキュリティといった経済産業省「FinTechビジョン」の指摘する「今後の保険のあり方」に近い業種のものが多い。海外と比較した国内保険会社のCVCによる出資においては従来の保険業と直接の関連が薄い業種や最先端の技術等への出資割合が多いが、保険業とのシナジーを見込めるベンチャー企業への出資も着実に増えてきており、出資先のビジネスの成熟度や業態に合わせて、本体のみならずCVCも活用した出資がなされるようになってきていると考えられる。

今後の我が国保険会社によるベンチャー出資の展望としては、社会構造や経済環境、技術の進展、さらには COVID-19 などビジネス環境の変化に対応していくため、引き続き、新しい技術やビジネスモデルを持つベンチャーへの注目は高く、今後もベンチャー企業への出資が行われるものと考えられる。加えて、これまでの過去のベンチャー企業出資も相当程度なされてきていることから、既存事業・既存出資先・CVC との連携を通じた具体的な成果・シナジーの発揮、またこれらを効果的に企画・実施・モニタリングしていく社内外体制の構築といったベンチャー企業出資プロセスの総合的なマネジメントを行う段階へ、各社は今後シフトしていくと考えられる。

※本文中の意見や見解に関わる部分は私見であることをお断りする。

執筆者

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

保険セクター担当

ディレクター 米田 博雄

ヴァイスプレジデント 井元 将仁

アナリスト 五十嵐 直行

アナリスト 牧山 裕紀

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")のひとつまたは複数を含みます。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市(オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク(総称して"デロイトネットワーク")を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人(総称して"デロイトネットワーク")が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約(明示・黙示を問いません)をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.



IS 669126 / ISO 27001